

県内復興・経済日誌 (2017年12月)

1日

《相馬港にLNG基地が完成、試運転を開始》

石油資源開発(東京都)が新地町の相馬港4号ふ頭に整備を進めていた液化天然ガス(LNG)の受け入れ基地の主要設備が完成し試運転を開始した。6日にはマレーシアからLNGを積んだ第一船が入港、2018年3月からは本格的に操業が開始される。操業開始により、相馬港周辺への企業誘致など相双地域の経済・産業再生につながることを期待されている。

4日

《高湯温泉、「温泉総選挙2017」で最高賞の「環境大臣賞」を受賞》

インターネットなどで好きな温泉地に投票する「温泉総選挙2017」で、高湯温泉(福島市)が最高賞の一つである「環境大臣賞」に輝き、表彰式が東京秋葉原で行われた。高湯温泉は温泉の保護と適正利用に尽力しているほか、湯治場の雰囲気を残したまちづくりに地域が一体となって取り組んでいる点が評価された。県内の温泉地が最高賞に選ばれたのは初めてで、県内からは他にいわき湯本温泉(いわき市)が「リフレッシュ部門」5位と特別賞の「フラ女将賞」を受賞した。

《県、エアレースパイロット室屋選手に県民栄誉賞授与》

県は、小型プロペラ機による世界的な航空レース大会「レッドブル・エアレース」で、アジア人初の年間総合優勝を果たした室屋義秀選手(福島市)に県民栄誉賞を贈った。内堀知事は、「逆境を乗り越え、挑戦を続ける姿は福島復興の模範。県民に勇気や元気、希望を与えた。」と活躍をたたえた。同日午後、祝賀パレードが福島市中心部で行われ大勢の県民が祝福した。

6日

《「いわきFC」、「Yahoo!検索大賞2017」福島県部門賞を2年連続受賞》

サッカーチームいわきFCを運営するいわきスポーツクラブは、「いわきFC」がヤフーの「Yahoo!大賞2017」ローカルカテゴリー福島県部門賞を2年連続で受賞したと発表した。同大賞は、前年比で1年間の検索数が急上昇した人物や作品などに贈られる。いわきFCは、6月の天皇杯に初出場し、2回戦でJ1チームに勝

利したことで注目を集めた。

8日

《県内宿泊外国人客、震災前の水準に回復》

東北運輸局は、1月から9月末までに県内で宿泊した外国人が6万4,390人に上ったと発表した。震災前の2010年同時期に記録した6万9,420人とほぼ同じ水準で、特にタイからの観光客が前年同時期の4倍に増加しているなど、県が現地旅行者に県内の観光資源をPRし、旅行商品の販売につなげたことが功を奏したとみられる。

10日

《川内村工業団地に「リセラ」工場が落成》

震災と原発事故からの復興を加速させるため、川内村が初めて造成した「田ノ入工業団地」で、スポーツウエアメーカー「リセラ」(岡山県倉敷市)が、進出企業第1号となる縫製工場の完成式を行った。式には吉野正芳復興大臣ら関係者約80人が出席し落成を祝った。川内工場には、布の裁断から縫製、仕上げ、出荷までを一貫して手掛ける機能がある。宮本豊彦社長は「地域に根を下ろし、復興のため川内ブランドを発信していきたい」と述べ、遠藤雄幸村長は「被災地から脱却し、新たなむらづくりに向けて企業誘致を進めたい」と語った。

11日

《プロが選ぶホテル・旅館100選、八幡屋が総合2位に選出》

旅行新聞新社(東京都)は、「第43回プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」を発表し、八幡屋(石川町母畑温泉)が総合2位に選ばれた。「ホテル・旅館100選」は、全国1万6,623の旅行会社などの投票を集計し、「もてなし」「料理」「施設」「企画」の各部門と、4部門の合計点での総合でランキングを発表している。八幡屋は「もてなし」と「施設」で3位、「企画」で4位、「料理」で5位と各部門で上位に入り、昨年の総合1位に続き総合2位となった。

12日

《IOC調整委員会夕食会で県産食材と地酒をPR》

2020年東京五輪大会組織委員会、東京都、復興庁が主催する国際オリンピック委員会(IOC)調整委員会との公式夕食会が、東京都港区の東京プリンスホテルで開かれ、本県を含め東北被

災3県の食材や地酒が振舞われた。本県からは、全国新酒鑑評会で金賞受賞数5年連続日本一となった県産酒をはじめ、あんぼ柿や会津地鶏、シイタケなどを使ったメニューが提供された。復興庁は、「復興五輪」実現に向け組織委員会に被災地の優れた食材を選手村の食堂などで活用することを提案している。

15日

《松川浦漁港に今季初のズワイガニ水揚げ》

相馬双葉漁業協同組合による試験操業で、松川浦漁港（相馬市）に冬の味覚ズワイガニが今季初めて水揚げされた。水揚げされたズワイガニは、雄雌や大きさごとに選別、放射性物質検査を経て出荷され、地元や首都圏などへの流通が開始された。ズワイガニ漁は3月まで行われる。

18日

《双葉郡立診療所がいわき市に開所、心身ケアの拠点完成》

双葉郡立好間診療所がいわき市好間町に開所した。県内初の郡立診療所となる。原発事故に伴う避難住民向けの復興公営住宅「北好間団地」隣接地に完成した診療所は、鉄骨造り2階建て、延べ床面積は約650㎡で、医師や歯科医師、看護師ら14人体制で診療にあたる。診療科目は内科と歯科のみであるが、治療だけではなく、心の悩みにも耳を傾け、避難者の心のよりどころとなることを目指している。

20日

《高校生平和大使、外務大臣に平和活動を報告》

核兵器廃絶を求めて署名活動を行う高校生平和大使のメンバーが外務省を訪れ、河野太郎外務大臣と面会した。活動開始から20年目となる2017年は、全国から選ばれた22人の高校生平和大使が8月のジュネーブ軍縮会議に出席、21万人分超の反核署名を国連欧州本部へ提出し、各国代表らと意見交換したことを報告した。軍縮会議には本県から桜の聖母学院高校2年の高橋侘奈さんと橘高校1年の高橋花音さんが参加した。

21日

《自走ロボットによる国内初の荷物集配実験に成功》

日本郵便は、6輪ロボットが決められたルートを自動走行し、荷物の集配をする実証実験を南相馬市で実施した。物流業界の人手不足が深刻化する中、今回の実験はロボット実用化に向けた課題の洗い出しを目的として行われた。自走ロボットはカメラとセンサーで障害物などを認識して進む。約100kgの荷物を積むことができ、受取人がスマートフォンをかざすと扉が開き、荷物を受け取れる。日本郵便は、「実験は成功。

スマホを持っていない高齢者等の荷物受取方法に工夫が必要」としている。

22日

《2018年の新規高卒者就職内定率、過去29年間で最高の92.6%》

福島労働局は、2018年3月に高校を卒業する県内の生徒の就職内定率が2017年11月現在で92.6%と、統計が残っている過去29年間で最高であったと発表した。同局は、「震災以降、正社員の求人を含えていた製造業が景気回復に伴い大幅に求人を増やしたことが内定率上昇の要因」としている。

26日

《会津鉄道、「リバティ効果」で乗客約15%増加》

会津鉄道（会津若松市）は、2017年4月から東武浅草駅－会津田島駅間の直通運転を開始した東武鉄道の新型特急「リバティ会津」の効果で、乗客数が運行開始前に比べ約15.1%増えたと発表した。会津鉄道は「リバティ会津」の直通運転を機に、接続するリレー号を活用し首都圏からの誘客に力を入れている。同社の2017年上期業績は、輸送人員28万66人（前年比2.9%増）、運輸収入2億906万円（同12.8%増）と共に伸びた。

《東京五輪での県産水素活用、政府基本戦略として明記》

政府は、水素基本戦略を関係閣僚会議で決定し、2020年東京五輪・パラリンピックでの県産水素活用を明記した。福島を新エネルギーの先進地とした「福島新エネ社会構想」をモデルに位置付け、水素製造拡大を目指す。安倍晋三首相は会議で、「福島でのクリーンな水素を東京五輪・パラリンピックで活用し、福島復興の姿を世界に発信していく。水素はエネルギー安全保障と温暖化問題を解決する切り札になる。」と話し、日本が世界に先駆けて水素社会を実現する意義を強調した。

27日

《復興の象徴「かしまの一本松」伐採》

震災の津波に耐え、鎮魂と復興の象徴となっていた南相馬市鹿島区の「かしまの一本松」を伐採するお別れ式が行われた。一本松は、津波で一帯にあった数万本の松が流出する中で一本だけ残り地元住民の心の支えとなっていたが、立ち枯れが進み、一帯で県の防災林が整備されるため伐採された。今後整備される防災林の一角には一本松の種から育てた苗木が植えられ、伐採された松は表札に加工され地元住民らに配られる。